

韓国の母親の生き方について —少子化現象が深刻化している最近の傾向との関係で—

玄 正 煥¹

About the life of mothers in korea -In relation to the low birth rate-

Hyun Jung-Hwan¹

The birth rate in Korea has sharply decreased since 1995, and the average birth rate was 1.17 children per woman in 2002. So the phenomenon of having few children is more severe than at any other time. The purpose of this research is to find the cause of it. To obtain this goal, I investigated the relationship between mothers' consciousness about the birth and rearing of children and a variety of factors, such as taking a job, age, and the level of education, for 592 women. According to the survey, not only economic matters, but also a change of consciousness about the value of marriage and bringing up children is deeply related with the reason Korean mothers have the low birth rate recently. In addition, the survey showed that if they have a job, they are young, or they have a high level of education, the change of consciousness was very distinctive.

Key words : Korea, the phenomenon of having few children, mothers' consciousness about the birth and rearing of children

韓国の出産率は1995年以降急激に低下していく、ついに2002年度（統計庁）の合計特殊出産率（一人の女性が生涯に生む平均出生数）は1.17人となった。この数値はアメリカやヨーロッパの国々に比べても低く、人口の維持に必要な数値である2.08にも下回る水準である。この少子化現象によって労働人口の減少や社会の高齢化が進み、それと伴う経済成長の鈍化や老人福祉負担の増大による国家財政の負担の増加などが予想される。また家庭での子どもの数が以前より少なくなっている状況では、子どもへの親の過保護や過干渉、期待などの恐れもあり、子どもの心理的な発達に及ぼす悪影響も考えられる。

この少子化の現象の背景には女性の高学歴化や未婚、晩婚の増加、そして仕事と子育ての両立の困難さなどがあげられている。このことを

裏付ける社会的指標がいくつか報告されている。韓国の保健社会研究院の調査（2003）では25～29歳の女性の未婚率が1970年代には10%に過ぎなかったのが、2000年度には40%も増加したことを明らかにしている。そして30～34歳の女性も1970年代には1%に過ぎなかった未婚率が2000年度には11%となった。これらの統計資料は、独身女性が増加している韓国の社会の最近の傾向を物語っている。このことを裏付けるように婚姻の件数に関する統計資料（統計庁、2003）をみると、1990年には399,312件だったのが、2003年には304,932件までに下がったのである。一方、晩婚の女性もますます増加しており、初婚の平均年齢が1990年は24.8歳だったのが、2003年は27.3歳である。そして就労している母親も段々多くなっており、韓国の経済活動人口年報（統計庁、2003）によると、既婚女性の就職率が1985年度は41%だったのが、2002年度には49.4%も見せており、こういう勢いは

1 ソウル神学大学校保育学科副教授

今後も続くのであろう。

韓国の社会の少子化現象の背景には、それ以外にも子育てコストの負担も1つの主な要因として影響を及ぼしていると思われる。韓国的重要な日刊新聞紙の1つである東亜日報は2004年3月23日字（第25717号）の新聞に「学生の授業料や生活費が最近10年間で2.6倍も増加」ということを報道したことがある。また韓国の公営放送局であるKBSは、2004年3月20日「出産罷業、女性はなぜ子どもを生まないのか」というテーマで大手企業であるLG CNGに勤めている既婚職員1483名を対象に行った調査の結果を放送したことがある。その調査結果をみると、51%の人が教育費などの経済的な問題で、欲しいと思うくらいの子どもの数までには儲けられないという反応を見せた。このように韓国の少子化の現象の背景には家計の経済的な問題もかなり関与していると考えられる。

韓国の政府は、こういう背景を認識し子産みや子育てに伴う家計への財政的支援のために多様な対策を打ち出している。その主な内容は「2005年度より20万ウォン（約2万円）出産奨励金支給」、「2006年より都市労働者の平均所得に満たない家庭の子どもへの児童手当の支給」、「2人以上の子どもが保育所や幼稚園に通う場合に2番目の子どもからは一人当たり月3～6万ウォンの保育料支援」、「3番目の子女以降は保育料の全額支援」などである。

ところが、実際にこういう政府の支援政策がどれくらい効果があるのかは疑問に残る。その理由は、その支援金額が子産みや子育てにかかる費用に比べてわずかな金額しかならず、助けになるような支えになっていないからである。また、そこには最近女性の結婚観や子ども観に関する女性の意識の変化も関与していると思われる。ある結婚情報会社は、未婚の男女491名を対象に「前述のような政府の育児支援政策が実施されるならば、あなたは子どもをもっと産みますか」と尋ねたところ、男性の60.8%，女性の51.7%が「いいえ」という返事を見せている。こういう結果の背景には少なからず結婚観や子ども観に関する女性の意識の変化が関与していると言えよう。そのことを裏付ける調査結果がある。韓国の保健社会研究院で未婚女性を対象に行った調査（2003）では、「結婚はしないほうがいい」と思う人が3.6%，「結婚はしてもしなくともかまわない」と思う人が37.9%も示しており、それに56%の女性が結婚への不安

や恐れを感じていることが明らかとなった。また子産みと関連した質問では、既婚女性の58%，未婚女性の31%のみが「子どもは必ずいなくてはならない」と思っており、残りは「子どもはいたほうがよい、又はいなくてもかまわない」という反応を示した。このような女性の意識の変化も韓国の少子化現象に拍車をかける1つの要因として影響を及ぼしていると考えられる。

現代の女性の教育水準はますます高くなりつつあり、それに伴い女性の社会参加も増加している中で過去のような賢母良妻の生き方に生きがいを感じていた女性の意識の変化が見られ始めている。すなわち、時代の変化と共に女性が「母なる性」としてのみ生きるのではなく、「個人」として一人の「人間」として生きることを求め始めているのである。韓国の少子化現象の背景にはこういう女性の生き方の変化もかなりの部分をしめていると思われる。

こういう現状の中で女性の生き方について関心が高まっている。すなわち、少子化現象が深刻化している現状の中で、「女性にとって子どもとは何なのか」、「女として生きることはどういうことなのか」と関連した母親の意識の変化について感心が高まっている。そこで本研究は、韓国の少子化現象の背景の一つとして母親の生き方の変化に着目し、「子産みや子育て」に関する母親の意識を調べることにした。またそれと就労の有無や学歴、年齢の違いとの関連性についても調べることにした。これらのことと明らかにすることで、今後の女性の新しい生き方を模索する手がかりにもなり、なお「女性として生きること」と「母として生きること」の折り合いがうまくつけるようにするために母親をどう支えていけばいいのかについての一つの手がかりも提供してくれるだろうと期待される。

そこで本研究の目的を達成するために、次のような4つの検討課題を設けることにした。

1つ目は「子産み、子育て」の全体的な傾向について検討する。2つ目は「子産み、子育て」意識を就労の有無との関係で検討する。3つ目は「子産み、子育て」意識を年齢との関係で検討する。4つ目は「子産み、子育て」意識を学歴との関係で検討する。

方 法

調査の対象者は乳幼児のある母親592名（平均年齢35.08歳：23～55歳）であり、彼女らが

住んでいる地域はソウルと京畿道(富川,仁川)であった。調査の方法は、調査対象者の子どもが通っている幼稚園や保育所の先生の協力を得て、母親への質問紙の配布と回収を行った。本研究で用いた「子産み、子育て」についての質問紙は、山崖など(1994)の資料の一部を韓国語に翻訳したものであった。調査は2004年11~12月にかけて行われた。

結果

1. 「子産み、子育て」の全体的な傾向について

1) 子産みについて

まず、子どもの数について調べた結果、表1のような結果が得られた。表1に示されているように「現在の子どもの数」と「理想と思う子どもの数(事情が許せば欲しい子どもの数)」との間には差異があり、前者が後者より少なかった。また、今の子どもを含めて実際に何人くらい産むつもりであるのかという問い合わせへの回答は平均1.86名であり、現在の子どもの数と変わりはないかった。

「現在の子どもの数」と「理想と思う子どもの数」が違う理由について聞いてみたところ、表2に示されたように「子どもに十分手をかけたいから」「経済的な理由から」という項目の選択率が他の項目より高かった。一方、「子どもにきょうだいを与えるから」という項目の選択率(24.1%)も高かったが、これは2人以上の子どもをもうける場合の理由であると思われる。

そして子どもを産んだ理由については「子どもがないと家族にならないと思ったから(25.7%)」が最も多く、その次が「自分の子どもを育てることは自分にしかできないことで、自分が最大限に生かされることだから(15.4%)」、「好きな夫(人)の子どもを産みたかったから(13.7%)」の順であった(表3参照)。

表1 子どもの数

子どもの数	現在	理想
1名	154名(26.4%)	57(12.2%)
2名	362名(62.1%)	166(35.5%)
3名	61名(10.5%)	161(34.55%)
4名以上	6名(1.1%)	54(3.1%)
平均	1.86名	2.36名

表2 子どもの数 ーその選択の理由ー(複数回答)

選択項目	人数(比率)
子どもに十分手をかけたいから	274(21.9%)
子どもにきょうだいを	268(21.4%)
与えたいから	
夫や家族が望むから	81(6.5%)
子どもが好きだから	79(6.3%)
経済的な理由から	256(20.4%)
健康に自信がないから	83(6.6%)
仕事を続けたいから	124(9.9%)
子どもが好きでないから	5(0.4%)
夫や家族が望まないから	24(1.9%)
住宅事情が許さないから	26(2.1%)
その他	34(2.7%)

2) 子育てについて

自分の子育てに不安を感じことがあるのかについて質問したところ、60.7%の母親が「不安を感じている」と答えている。その不安を感じる理由については、表4に示されたように「子どもにもっと手をかけるべきではないか(32.0%)」「子どもの気持ちを十分につかめていないのではないか(27.3%)」「子どもとの接触が不十分なのではないか(16.0%)」ということが主な内容であった。

表3 子どもを産んだ理由(複数回答)

選択項目	人数(比率)
子どもを持たないと	143(8.7%)
女として一人前でない	
子どもがないと家族にならない	424(25.7%)
好きな夫の子どもを産みたい	225(13.7%)
自分の血の繋がった子孫を残したい	99(6.0%)
墓を守るなど家を絶やさないため	15(0.9%)
親になってみたかった	174(10.6%)
子どもが好きだから	161(9.8%)
老後のことを考えて	25(1.5%)
夫や家族がどうしても望んだから	92(5.6%)
自分の子どもを育てるることは	254(15.4%)
自分にしかできない	
・自分を最大限に生かす	
仕事ではそれほど自分が	10(0.6%)
生かされるとは思えない	
その他	24(1.5%)

表4 子育てに不安を感じる理由

選択項目	人数 (比率)
子どもの気持ちを十分につかめて いないのではないか	135 (27.3%)
子どもとの接触が 不十分なのではないか	79 (16.0%)
子どもにもっと 手をかけるべきではないか	158 (32.0%)
子どもに我慢させすぎてはいないか	34 (6.9%)
子どもに手をかけすぎてはいないか	18 (3.6%)
子どもを甘やかしすぎてはいないか	16 (3.2%)
子どもの言いなりに なりすぎてはいないか	4 (0.8%)
子どもに密着しすぎてはいないか	3 (0.6%)
その他	47 (9.5%)

3) 「子産み、子育て」と関連した意識

まず、「女の幸せは結婚して自分の子どもを産み育てることだ」という考え方について意見を聞いてみた結果、その意見に同意する母（66.9%）が同意しない母（33.1%）より多かった。これと関連して表5に載っている8つの項目の中で自分にあてはまるものを選択させたところ、「家庭こそが人間の安らぎの場であり、それを支えるのは母親にしかできない」と思う母が最も多く、その後に「男女に拘らず、各々の能力を生かしていくべき」と思う母が多かった。

次に「結婚しない、或は結婚しても子どもを産まないで仕事をしている女性をどのように感じているのか」について調べた結果、「うらやましい」と思う母は「うらやましいと思わない」と思う母よりも少ないものの、全体の中で45.1%もしめていた。

最後に「子ども（娘）にどのように生きていって欲しいか」について聞いてみた結果、表6でわかるように大多数の母（81.3%）が「結婚して子どもを産んで主婦と母親の役割にしっかり専念して欲しい」という期待よりも「結婚して子どもを産んでも自分の仕事をもってしっかり生きて欲しい」と答えていた。

表5 「子産み、子育て」と関連した意識

選択項目	人数 (比率)
結婚して子ども産み育てて初めて 女として一人前	48 (10.7%)
家庭こそ安らぎの場、それを支えるのは母親	168 (37.5%)
子孫を絶やしたくないというのは 人間の本能	6 (1.3%)
現代では子育て以上に女の能力を 生かせる場なし	8 (1.8%)
性別役割分担は否定できない 男女に拘らず各々の能力を 生かしていくべき	24 (5.4%)
この考えは男性本位の考え方 その他	146 (32.6%)
	36 (8.0%)
	12 (2.7%)

表6 子ども（娘）にどのように生きていって欲しいか

選択項目	人数 (比率)
結婚して子どもを産んでも自分の 仕事をもってしっかり生きて欲しい	444 (81.3%)
結婚して子どもを産んで主婦母親の 役割にしっかり専念して欲しい	43名 (7.9%)
その他	59 (10.8%)

2. 「子産み、子育て」意識と就労との関係で
非調査者の中で就労の有無について調べた結果、就労している母親は352名であり、就労していない母親は217名であった。まず、就労している母親を対象に仕事（職業）をしている理由について聞いてみたところ、「経済的な理由から（27.3%）」が最も多く、その後に「自分の才能や能力を生かしたいから（13.6%）」、「社会との接点をもち続けたいから（11.5%）」という回答が多かった。次に今までに仕事をしていてやめられた母を対象に仕事を辞めた理由を聞いた結果、「子育てに専念したいから（38.2%）」と「他に子どもをみてくれる人がいないから（27.2%）」という回答が最も多く、全体の中で65.4%も占めていた。さらに仕事をやめたことに関する今の感じについて聞いてみたところ、「本当によかった、或いは一応よかった」と思う母が74.5%も占めた。しかし、同時に88.5%の母親は今後チャンスがあれば再び仕事に就きたいと思っていた。

次に、子どもを育てながら仕事を続ける上で、何よりも困っていることについて調べた結果、64.2%の母親が「勤務時間が長いために保育時間と合わない」ということであると答えていた。そしてこの問題への対処方法としては「仕事を辞めた（24.5%）」が最も多く、その次に「夫に協力してもらった（16.3%）」、「長時間保育あるいは二重保育にした（13.0%）」、「親と同居した（12.8%）」という順であった。

子どもの数についての比較を行った結果、表7のように就労している母親が就労していない母親より現在の子どもの数のみならず、理想と思う子どもの数についても有意に少なかった。

さらに、子育てに不安を感じることがあるのかについて質問したところ、両集団の間に不安を感じている程度の違いはないものの、その不安を感じる理由の差異は見出された。その不安の差異をみると、就労している母は「子どもにもっと手をかけるべきではないか（34.80%）」、就労していない母は「子どもの気持ちを十分につかめていないのではないか（34.3%）」ということを最も心配していた。特に「子どもとの接触が不十分なのではないか」ということに対する回答では両集団の間にかなりの違いがあり、就労していない母はそういう不安がほとんどない（2.3%）ものの、就労している母は23.5%もそういう不安をもっていた。

「女の幸せは結婚して自分の子どもを産み育てる事」だという考え方についての意見をたずねた結果、就労していない母が就労している母の方よりその意見に同意する程度が有意に強かった（ $t(467)=2.01, p<.05$ ）。また、「子ども（娘）にどのように生きていくて欲しいか」という問い合わせに対する回答として「結婚して子どもを産んでも自分の仕事をもってしっかり生きて欲しい」という期待が就労している母（84.3%）のほうが就労していない母（76.7%）より相対的に強かった。

3. 「子産み、子育て」の意識と年齢との関係で

年齢の違いによる「子産み、子育て」意識の差異を検討するために母親の年齢を考慮して低年齢群と高年齢群に分類し、その分析を行った。その分類の基準は、本研究の対象者の平均年齢が35.08歳であり、その年齢の幅

が23～55歳であるということから、35歳未満の母親294名は低年齢群（平均30.99歳；23～34歳）に、35歳以上の母親（249名）は高年齢群（平均39.82歳；35～55歳）にした。

まず、子どもの数について比較した結果、高年齢群（平均2.00名）は低年齢群（1.76名）より有意に多かった（ $t(581)=4.60, p<.001$ ）。しかし、理想と思う子どもの数については両集団間の有意な差異が見出されなかった。このことと関連して「子どもを産むことに迷い

表7 子どもの数と就労の有無

子ども の数	就労して いる母親	就労して いない母親	t値
現在	1.80名	1.97名	3.06**
理想	2.27名	2.54名	2.43*

* $p<0.05$ ** $p<0.01$

を感じたり、躊躇したりしたことがあるのか」という問い合わせを行った結果、低年齢群が高年齢群の方よりその迷いが有意に強いことが見出された（ $t(479)=3.14, p<.01$ ）。

次に子育てに不安を感じる程度について分析した結果、低年齢群が高年齢群に比べ、より強い育児への不安を感じていた（ $t(575)=2.14, p<.05$ ）。しかし不安を感じる理由については両集団間の違いは見られなかった。

「女の幸せは結婚して自分の子どもを産み育てる事」だという考え方については、高年齢群が低年齢群に比べ、より強く同意していた（ $t(469)=2.98, p<.01$ ）。「結婚しない、或は結婚しても子どもを産まないで仕事をしている女性をどのように感じているのか」については、低年齢群の母が高年齢群に比べ「うらやましい」と感じている程度が強かった（ $t(459)=4.64, p<.01$ ）。

4. 「子産み、子育て」意識と学歴との関係で

学歴の違いによる「子産み、子育て」意識の差異を検討するために、母親を低学歴群と高学歴群に分類してその分析を行った。その分類基準は、高校卒業までの母親は低学歴群（248名）に、大学卒業以上の母親は高学歴群（344名）にした。

まず、子どもの数について比較した結果、低学歴群（1.97名）のほうが高学歴群（1.76名）より子どもの数が有意に多かった（ $t(581)=3.53, p<.001$ ）。しかし、理想と思う子どもの数については両集団間の有意な差異

が見出されなかった。このことと関連して「子どもを産むことに迷いを感じたり、躊躇したりしたことがあるのか」という問い合わせた結果、高学歴の母親が低学歴の母親に比べてより強くその迷いを感じていた ($t(479) = 2.89, p < .01$)。

次に「子育てに不安を感じことがあるのか」、そして「あるとすればその理由は」について尋ねた結果、不安を感じている程度も、その不安を感じる理由も両集団の間に有意な差異がなかった。

「女の幸せは結婚して自分の子どもを産み育てる」という考え方については、低学歴の母親に比べ高学歴の母親の方がより否定的であった ($t(469) = 3.28, p < .001$)。これと関連して表5に載っている8つの項目の中で自分に当てはまる内容を選択させたところ、「結婚して子ども産み育てて初めて女として一人前である」と思う母は相対的に低学歴集団に多く、「男女に拘らず各々の能力を生かしていけばいい」という思う母は高学歴集団に多かった。

考 察

韓国の少子化現象が深刻化している社会現象に刺激され、母親の生き方に焦点を当て「子産み、子育て」に関する母親の意識を探ってみるとことにより、こういう社会現象の理解に迫りたいというのが、本研究に着手した動機である。その動機から出発した本研究は、就労と年齢、そして学歴という三つの調査研究の柱を立てて検討を行った結果、次のようなことが明らかとなった。

まず、子どもの数についての調べでは、現在の子どもの数のみならず、今後実際産むつもりである子どものかずも理想と思う子どもの数よりも少なかった。その違いの主な理由は「経済的な問題や子どもに十分手をかけて育てたい」ということをあげていた。このように少子化現象の主な背景には家計の経済的な問題がかなり関与しており、それで子育ての上で一人でも十分に手をかけたいという母親の気持ちがうかがわれた。また育児不安としては「子どもの気持ちを十分につかめていないのではないか、子どもにもっと手をかけるべきではないか、子どもとの接触が不十分なのではないか」ということを主に心配していることから、韓国の母親は真剣に子育てに取り組み、あまりにも完璧であろうとする気持ちが強いのではないかと考えられ

る。「子産み、子育て」と関連した意識の調査では、母親は「女の幸せは結婚して自分の子どもを産み育てる」という考え方があるが、家庭こそが人間の安らぎの場であり、それを支えるのは母親にしかできない」と思いながら、一方では「男女に拘らず各々の能力を生かしていけばいい」と思い、同時に「結婚しない、或は結婚しても子どもを産まないで仕事をしている女性」への憧れもあり、自分の娘に対しては「結婚して子どもを産んでも自分の仕事をもってしっかり生きて欲しい」という期待が強いことが明らかになった。このことは、韓国の母親の心の中には「母として生きること」と「個として生きること」が共存していることを物語っている。

次に「子産み、子育て」意識と就労との関係で検討した結果、就労している母は、無職の母よりも子どもの数も少なく、同時に「子どもにもっと手をかけるべきではないか、子どもとの接觸が不十分なのではないか」という心配も相対的に強かった。そして無職の母は仕事を辞めた理由が主に「子育てに専念したいから、他に子どもをみてくれる人がいないから」という問題であった。これらのことから、「子産み、子育て」という問題は就労との密接な関連性のあることがわかった。仕事をしている理由としては「自分の才能や能力を生かしたいとか、社会との接点を持ち続けたい」という反応が多く、「子産み、子育て」のことで仕事を辞めた人でも今後チャンスがあれば再び仕事に就きたいと思う人がほとんどであった。これらのことから、母親の心の中に一人の人間としての個の世界の確立を願う気持ちをもちながら、一方では一人の母親として子どもをよりよく産み育てたいという気持ちがあることがうかがわれた。

最後に「子産み、子育て」意識と年齢、学歴との関係で検討した結果、次のようなことが明らかにとなった。まず低年齢群の母が高年齢群の母に比べ、育児や出産への迷いも強く、実際子どもの数も少なかった。そして「女の幸せは結婚して自分の子どもを産み育てる」という考え方への支持も低く、それに「結婚しない、或は結婚しても子どもを産まないで仕事をしている女性」への憧れも強いことが見出された。こういう傾向は学歴の違いによる分析でもほぼ同様な結果を見せた。「結婚して子ども産み育てて初めて女として一人前である」と思う母は低学歴集団に多く、「男女に拘らず各々の能力を生かしていけばいい」という思う母は高

学歴集団に多いということは、その傾向性を裏付けていると言えよう。

以上のように「子産み、子育て」と関連した母親の生き方を就労や年齢、そして学歴別に明らかにし、それらと少子化現象との関連性について探ってみた。本研究の結果から言えることは、ますます女性の高学歴化が進み、就労している母親も多くなっている状況の中では、今後韓国の少子化現象はもしかしたら避けがたい状況であるかもしれないということである。そして母親の生き方の中で「個として生きる」ことと、「母として生きる」ことの折り合いがつけていくく、両者の中で葛藤する傾向もより強くなるだろうと予想される。従って、今後その葛藤を解消し、改善への窓口が見えない少子化現象を開拓するためには母親の生き方の中で「個として生きる」ことと、「母として生きる」ことの折り合いをつけられるように我々幼児教育に関わる者が如何に支えていくのかが重要であると言えよう。それで今後母親の種々の負担の軽減と育児不安を少なくし、子どもを持ちたい人が安心して子どもを生み育てることができるような環境条件を整え、子どもが健やかに生まれ育つことが保障される社会作りが望まれる。

今後の研究課題としては少子化現象の背景と関連して、夫との関係や自分の母親の生き方との関係で、その背景の理解に迫ってみたいと思う。また、母親が「個として生きる」ことと、「母として生きる」ことの折り合いがつけていく状況の中で、母親が自分でその解決策としてどういう戦略をとっているのかについて深層的な調査を行いたい。

参考文献

- 保育研究所 2004 2003年度 保育実態調査研究 ソウル神学大学校 新一出版社
 韓国保健社会研究院 2003 調査研究報告書
 保育事業案内 2003 保健福祉府
 統計庁 2004 統計資料室
 Ki Sunn-Sin, Ham Hee-Suk 1993 「一人育てるのが二人より難しい」 女性社
 厚生省監修 『平成10年版厚生白書 少子社会を考える』 1998 ぎょうせい
 八代尚宏 2002 「少子化問題への経済学的アプローチ」 『家計経済研究』 45号、家計経済研究
 鈴木透 2002 「近年の結婚力と出生力の低下について」 『家計経済研究』 47号 家計

経済研究 18.

山縣文治 2001 「子どもの家族と地域福祉」

『地域福祉研究』 第29号 日本生命済生会

柏女靈峰 山縣文治編 2001 「子ども家庭福

祉サービスの考え方」 『増補 新しい子

ども家庭福祉』 ミネルヴァ書房、19~21。

山崖俊子・室田洋子・北山百子・大原佳子

1994 母親の生き方が子どもの生育に及ぼす影響についての基礎的研究ーとくに子どもを産みたがらない女性の増加という最近

の傾向との関係でー マツダ財團 研究報

告書 Vol.7.

http://www.kihasa.re.kr/html/jsp/sub04_01_01.jsp

http://www.nso.go.kr/newnso/s_data/search_kosis.html